

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9077 URL http://www.meitetsuunyu.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 内田 亙
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名) 宮武 積 (TEL) 052(935)5721
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	28,862	4.9	1,436	25.5	1,494	24.1	970	18.3
30年3月期第1四半期	27,506	0.7	1,144	△14.6	1,203	△14.2	820	△57.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,035百万円(5.3%) 30年3月期第1四半期 982百万円(△49.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	149.64	—
30年3月期第1四半期	126.47	—

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	96,653	33,451	33.5
30年3月期	95,863	32,682	33.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 32,394百万円 30年3月期 31,638百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	2.9	2,300	△1.4	2,300	△5.2	1,400	△10.7	215.93
通期	115,000	2.5	4,300	△4.1	4,400	△4.2	2,700	△11.1	416.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	6,509,301株	30年3月期	6,509,301株
31年3月期1Q	25,644株	30年3月期	25,604株
31年3月期1Q	6,483,657株	30年3月期1Q	6,484,204株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が底堅さを維持する中、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加し、企業主導の成長が続きました。一方で、個人消費は、賃金の伸びが物価の伸びに追いついておらず、盛り上がりには欠けました。好調だった企業業績も、原材料費や人件費の増加が収益を圧迫しており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物の荷動きが堅調なもの、人手不足の深刻化を受け、ドライバー確保のための人件費の増加や、委託費の高騰、原油価格上昇に伴う燃料価格の高値推移など、負担が重くのしかかる厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、新中期経営計画の基本方針「安心と信頼のこぐま品質を提供する人材力・輸送サービス基盤を強化し、成長の礎とする」を中心とした各施策を推進し、積極的な営業活動と効率経営に努めました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.9%増の28,862百万円となりました。また、営業利益は運送委託料、人件費、燃料費が増加したものの、売上高の増加により、前年同期比25.5%増の1,436百万円、経常利益は前年同期比24.1%増の1,494百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期比18.3%増の970百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(物流関連事業)

貨物運送関連では、混載事業を中心に、顧客需要を取り込み、前年同期以上の取扱量を確保いたしました。具体的な施策として、営業面では、各地域の営業専属担当者との連携により、グループ全体のリソースを活用した提案による新規荷主獲得を進め、既存荷主に対しては、輸送コストに応じた運賃改定交渉を引き続き行うとともに、運送約款改正に合わせ、運送と付帯作業の区分を明確にし、付帯作業軽減による集配業務の効率化を目指して交渉を行いました。業務面では、日本通運株式会社との連携において、配送の受託のほか、ターミナル施設の共同利用や共同配送をグループ会社も含め全国で進めるなど、経営資源の効率化及び有効活用を図りました。また、輸送を外部委託からグループ内に取り込む活動も継続して行いました。

流通倉庫関連では、飲料メーカーの保管及び輸送需要を取り込んだほか、日用品メーカーの取扱増加など主要顧客の売上が堅調に推移し前期を上回りました。

以上の結果、物流関連事業における売上高は運賃単価の上昇及び取扱量の増加により前年同期比5.0%増の28,617百万円となりました。売上総利益は前年同期比12.5%増の2,681百万円となりました。

(その他事業)

設備工事収入の増加などにより、売上高は前年同期比3.0%増の276百万円となったものの、外部賃貸している不動産について一部契約解除があり、売上総利益は前年同期比0.2%減の102百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度に比べて2.4%増加し、19,611百万円となりました。これは、その他の流動資産が322百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて0.4%増加し、77,041百万円となりました。これは、有形固定資産が231百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて789百万円増加し、96,653百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度に比べて1.5%増加し、37,572百万円となりました。これは、その他の流動負債が668百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて2.0%減少し、25,629百万円となりました。これは、長期借入金505百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べて20百万円増加し、63,201百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度に比べて2.4%増加し、33,451百万円となりました。これは主として利益剰余金が710百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間までの業績等を踏まえ検討した結果、売上高は570億円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は23億円（前年同四半期比1.4%減）、経常利益は23億円（前年同四半期比5.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億円（前年同四半期比10.7%減）と前回公表時（平成30年5月9日）よりそれぞれ見直しいたします。

また、平成31年3月期の通期連結業績予想につきましても、売上高は1,150億円（前期比2.5%増）、営業利益は43億円（前期比4.1%減）、経常利益は44億円（前期比4.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億円（前期比11.1%減）と前回公表時（平成30年5月9日）よりそれぞれ見直しいたします。

尚、業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307	314
受取手形及び営業未収入金	16,592	16,607
電子記録債権	1,230	1,313
商品及び製品	2	2
仕掛品	5	8
貯蔵品	197	217
その他	836	1,158
貸倒引当金	△13	△10
流動資産合計	19,158	19,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,823	40,786
減価償却累計額	△29,195	△29,378
建物及び構築物(純額)	11,628	11,408
機械装置及び運搬具	37,310	38,228
減価償却累計額	△22,479	△22,741
機械装置及び運搬具(純額)	14,831	15,487
土地	39,199	39,045
リース資産	1,498	1,433
減価償却累計額	△1,061	△1,040
リース資産(純額)	437	393
建設仮勘定	222	220
その他	2,538	2,584
減価償却累計額	△1,908	△1,959
その他(純額)	630	625
有形固定資産合計	66,949	67,180
無形固定資産		
ソフトウェア	1,231	1,222
その他	482	376
無形固定資産合計	1,714	1,598
投資その他の資産		
投資有価証券	2,539	2,565
長期貸付金	78	72
繰延税金資産	3,033	3,211
その他	2,466	2,486
貸倒引当金	△75	△74
投資その他の資産合計	8,041	8,262
固定資産合計	76,704	77,041
資産合計	95,863	96,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,715	7,840
電子記録債務	4,222	4,509
短期借入金	10,040	10,264
1年内返済予定の長期借入金	3,946	3,775
リース債務	154	142
未払法人税等	914	728
賞与引当金	481	96
その他	9,547	10,215
流動負債合計	37,022	37,572
固定負債		
長期借入金	13,815	13,310
リース債務	274	242
繰延税金負債	259	242
役員退職慰労引当金	201	186
退職給付に係る負債	8,339	8,370
資産除去債務	690	693
再評価に係る繰延税金負債	2,035	2,035
その他	541	548
固定負債合計	26,158	25,629
負債合計	63,181	63,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	6,034	6,034
利益剰余金	19,956	20,667
自己株式	△28	△28
株主資本合計	28,029	28,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	899	915
繰延ヘッジ損益	3	3
土地再評価差額金	3,231	3,231
退職給付に係る調整累計額	△525	△496
その他の包括利益累計額合計	3,609	3,654
非支配株主持分	1,044	1,057
純資産合計	32,682	33,451
負債純資産合計	95,863	96,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	27,506	28,862
売上原価	25,024	26,080
売上総利益	2,482	2,781
販売費及び一般管理費		
人件費	707	718
施設使用料	146	120
その他	483	505
販売費及び一般管理費合計	1,337	1,344
営業利益	1,144	1,436
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	39	43
持分法による投資利益	1	0
受取手数料	14	11
その他	30	22
営業外収益合計	86	79
営業外費用		
支払利息	24	19
その他	2	1
営業外費用合計	26	21
経常利益	1,203	1,494
特別利益		
固定資産売却益	90	57
その他	2	-
特別利益合計	93	57
特別損失		
固定資産処分損	15	4
特別損失合計	15	4
税金等調整前四半期純利益	1,281	1,546
法人税、住民税及び事業税	643	773
法人税等調整額	△198	△215
法人税等合計	445	558
四半期純利益	836	988
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	820	970

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	836	988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	16
繰延ヘッジ損益	2	0
退職給付に係る調整額	34	29
その他の包括利益合計	146	46
四半期包括利益	982	1,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	963	1,015
非支配株主に係る四半期包括利益	19	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	27,249	256	27,506	—	27,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	11	13	△13	—
計	27,252	268	27,520	△13	27,506
セグメント利益	2,383	103	2,486	△3	2,482

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	28,615	247	28,862	—	28,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	29	31	△31	—
計	28,617	276	28,893	△31	28,862
セグメント利益	2,681	102	2,784	△3	2,781

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。